

日系企業と中国東北三省との「協力優勢」および 協力分野について

趙 玉紅*

I、中国における日系製造業の新動向

1、進出業種

近年、日本の製造業は自動車産業の大規模進出によって対中国投資を誘導している。

このほかにも IT 関連企業の進出も顕著である。中国自動車市場の高収益率と消費市場の拡大は日系企業の中国進出の直接的な原因となっている。たとえば、日本のトヨタ、日産、本田と中国一汽、広州汽車グループ、東風汽車グループとの協力がある。

自動車メーカーが進出すると同時に、設備投資の大きい鉄鋼業も、誇りに思う高度な技術を流出するというリスクをある程度抱えながら、続々と中国への投資を決定した。

鉄鋼大手企業に自動車鋼板の生産を主要な目的として中国に進出した。また、ハイテク製品の市場シェアを拡大するために、中日鉄鋼大手企業間の協力が増えている。

2003年10月、JFE鉄鋼会社と世界最大の鉄鋼生産企業ロコシブルック会社が宝鋼と上海で合弁会社を設立することを決定し、主に中国自動車、家電、建材企業向けの高品質鋼板を生産する。

日本石油化学工業の海外拠点はシンガポール、タイ、マレーシアなどを中心としてきた。

しかし現在、主な顧客である自動車と家電などの企業が中国進出を加速したことや、輸出摩擦の増加、欧米国際石油資本の相次ぎ中国での大規模なエチレン工場の建設がもたらす激しい競争等の要素から、日本企業の方針は輸出から輸出と現地生産との両方を主とする方向に転換した。欧米企業との違いは、企業がさらに石油化学工業の川下部門に傾くことである。

2004年、大塚化学が張家港でチタン酸カリウム（鈦酸鉀）の生産会社を建設し、その生産品は自動車制動機器用・摩擦材料の主要原料である。三菱天然ガス化学、宝菱プラスチックは、江蘇南通で高機能レジン生産工場を建設し、生産品のすべてを中国で販売する。

上述した主要業種の提携方式から見ると、実力のある中国の国有企業と先進技術を有する日本の実力企業との協力は主な戦略である。

2、進出地域

中国における日系企業は、現在、主に以下の四つの地域、長江デルタ区域、珠江デルタ区域、京津塘区域、東北三省に集中している（投資件数により計算）。

*本学社会システム研究所客員研究員

1990年初期、遼寧省の日系企業は一貫して首位であったが、1995年に上海が首位に上昇し、その後両地区の格差は徐々に大きくなった。黒竜江省と吉林省の地位も年を追って後退した。1995年の上述した四地域における日系企業の分布比率は、それぞれ「21.5：15.8：33.4：11」となっている（三菱総研『中国企業進出一覧』）。

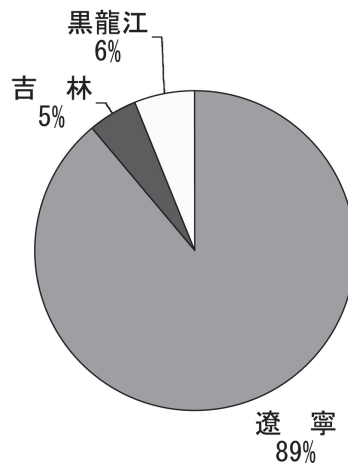
しかし、近年から日系企業の投資が上海を中心とした長江デルタ区域へ方向を転じている。2003年、上述の四地域における比率は「51.5：17.3：18.3：7.7」（2004年—2005年版『中国進出企業一覧』蒼蒼社）である。

日系企業の対中国東北地域への投資は、主に遼寧省（全国の8.6%）に集中している。対遼寧省への3/4は大連に集中している。2002年の遼寧省における日系企業の投資件数は上海、江蘇、広東の次であった。遼寧省における投資業種は、主に電気機械、繊維、IT技術、一般機械などである。吉林省の投資は、全国の0.53%を占め、企業規模も大きくない。この省の業種は主に木材加工、トウモロコシ加工等吉林省の資源と特産品を利用した業種と他に長春自動車とその関連業種である。日系企業の対黒竜江省投資（全国の

0.6%）は主に哈爾濱に集中している。

中国東北地域は日系企業の伝統的投資区域として日系資本を吸収して増加したものの、成長スピードが長江デルタ区域に及ばないことは明らかである。

長江デルタは、東北三省に比べて日本企業がグローバル化戦略を実施するのに必要な経済的、地理的位置に立地し、企業経営や販売ネットワークの完備において日系企業を誘致する主要要素を有している。また、珠江デルタは、重化学工業を主とした臨海工業を発展させるための努力がなされており、珠江デルタ区域の一体化構想の中で世界的な規模で重要な製造業基地になること（原材料産業基地と装備製造業基地の建設）を目指している。東北地域は、同様に原材料産業基地と装備製造業基地を建設しようとしているが、先進国の製造業移転を推進する上で珠江デルタ区域との競争を避けることができない。日系企業にとって、進出地区の比較優位を評価することが今後の対中国投資先を左右する重要な要素といえる。



東北地域における日系企業分布図

II、東北三省の日系企業誘致

1、東北三省と日本との歴史的根源及び国際交流の基礎

中国東北地域と日本は、歴史的な原因により深い関係と密接な交流をもっている。戦争期に生じた残留婦人と孤児及び再び生地を訪れる日本人がいる中で、これらの数多くの人々が中日間の援助活動と協力基金の創設などに従事している。東北地域の多くの都市は日本と友好都市関係を結び、友好関係は大都市に限らず東北地域全域に広まっている。こうした全域的な幅広い交流は、双方の交流・協力を一層深めているだけではなく、東北三省は人的交流を契機に、日本との経済交流と技術交流の拡大に努力しているとも言える。このような意味において、東北三省と日本企業との協力は比較的に良い基礎を持っている。

2、国家の対東北旧工業基地への傾斜政策

農業税を全面的に減免する政策は、黒龍江省と吉林省で率先して実行された。社会保障テスト地域は、すでに遼寧省から黒龍江省、吉林省に拡大し、遼寧省は社会保障システムの改革テスト活動を完成し、「過剰人員の重課」という外資誘致の難題を解決した。消費段階型の税制の適用範囲を設備製造、石油、冶金、船舶、自動車、ハイテク、軍需品、農産物加工業等の8業種まで拡大したことによって、設備の新規購入の場合に納税した増値税（付加価値税）は後で還付されることになる。

また、大連を北東アジア国際航路輸送中心にする建設を目的として、北東アジアにおいて重要な役割を果たす「大連国際航路輸送センター」の建設企画の指導と論証を行った。

さらに、一部のエネルギー、交通などのインフラ設備に見られるような重大なプロジェクトがまもなく始動する。東北電力発展企画の制定と実施によって東北旧工業基地の電力供給を確保することになる。鉄道部は東北三省とすでに協議調印し、共同で哈尔滨大連鉄道旅客輸送専用線路と東北東部鉄道通路を建設することに合意した。この二つの鉄道幹線が建設されるならば、東北地域の物流速度は大幅に引き上げられ、この地域の経済発展の環境を改善することができるのである。

3、東北三省のコスト優位性

① 人件費のコスト優位性。 2005年東北三省の主要都市の平均賃金は、大連21000元、沈陽16393元、哈尔滨16469元である。それに対して、長江デルタ地域の上海は26823元、南京25215元、杭州が22645元で、環渤海地域の北京は32808元、天津20196元で、珠江デルタ地域の広州が33839元、深圳は29400元である。

② オフィス用不動産価格の優位性。 オフィスビル・コストの場合、2006年の上海甲級オフィスビルの平均賃料は245元/m²/月、北京のオフィスビルの平均賃料は229元/m²/月、沈陽市のオフィスビルの平均賃料は75元/m²/月くらいである。

③ 電力のコスト優位性。 長江デルタ地域は電力不足が深刻であり、製造業のコスト負担が大き過ぎる。2004年の浙江省の電力の値上がり幅が全国の最大となり、停電による企業製品の固定コストが15%~20%増となった。2004年における華東電網の電力不足量が全国の電力不足量の60%を占めている。これに比べて、東北地域の電力は豊かで、自給にゆとりがあり、華東地域にも供給しているほどである。

4、東北三省の産業基礎と技術者の技能レベルの優位性

東北地域の代表的な産業は、電子及び通信設備製造、機械、船舶、航空、発電設備、鉄鋼、石油化学、大型機械、自動車などがある。この地域で生産される主要重工業の原材料は、全国に占める比率が大型火力発電設備33%、水力発電設備50%、原油40%、石炭12%、鉄鋼16%、木材供給50%、造船生産額33%を占めている。その中でも、遼寧省中部地方都市群の産業基盤が非常に強い競争力優位性があり強固でもある。

鉄鋼産業には、主に鞍山鋼鉄公司、本溪鋼鉄集団、東北特鋼集団があり、販売収入は全国の1/10を占めている。化学原料及び化学製品製造業には、遼陽化繊、丹東寡占大連化工等の大企業があり、販売収入が全国の4.9%を占めている。石油化学工業には、抚顺石化、大連石化、太平洋煉化等があり、石油加工能力が3000万トンを超える。普通機械製造業には、沈陽機床集団、大連機床集団、沈陽重型機械集団等のような全国でも知名度の高い企業がある。他に、東軟集団、大連ソフトウェア園等は東北地域の新しい産業の代表になりつつある。同地域の東北製造業は、必ず、国内及び国際競争に参入する産業集中地域になるに違いない。

5、東北地域の地理的な優位性

東北地域は、中国が北東アジアとの協力で参与する最前線である。大連は、東北奥地の大口貨物が国際市場へ向かう主要なルートである。同時に、東北地域と日本、韓国の経済構造は相互補完関係を持っており、ロシア極東地域と石油、森林等の資源開発面においても、幅広い協力ビジョンを持っている。中国が北東アジア国家と自由貿易区を建設した後に、東北三省は最大の受益者になる。北東ア

ジア自由貿易区が完全に出来上がる前に、東北地域は模索を通じて経済協力を展開し、周辺国家とビジネス関係を強化するべきである。

Ⅲ、日系企業と東北三省との協力分野及び協力方式の開拓

1、原材料加工分野

①食品加工と製造分野

東北三省の農業資源は豊富である。2003年農産品の内、トウモロコシの生産量が全国の39%、穀物が39%、米が9.2%、畜産品の内で牛肉が全国の18.4%、豚肉が9.2%、牛乳が21%となっている。しかし、現在の東北三省の食品加工と製造業の総生産量が全国の8.8%に過ぎないが食品加工と食品製造は、原材料の立地指向型産業であること、また、消費レベルの上昇によって食品加工と食品製造、特に有機食品加工の需要が高くなり、東北三省の食品産業の発展は既存原材料の生産量の優位性と消費市場の拡大に対応する基礎がある。東北食品工業における企業が小規模で新製品の開発能力の弱さがあり、また、原材料基地の育成が遅れており、原材料の品質が加工の需要に適合できない等、加工品の品質に影響を与える問題が存在している。こうした事態に対応して、現在、すでに幾つかの大きな外資企業が東北地域で投資を行っている。例えば、徳大公司の鶏肉加工能力はアジアのトップである。長春大成トウモロコシ開発有限公司（アメリカ）のトウモロコシ加工能力が200万トンに達し、世界第4位である。これらのプロジェクトと企業が生んだ集積効果が他の外資系企業にも投資の魅力をもたらしている。日系食品企業の投資規模は、欧米、台湾企業に比べて比較的小さい。中日食品産業の協力方式は、日本の先進農業産品加工技術、加工設備を利用して東北三省の農業資源

と結合させ、完成品は中日双方の市場で販売することができる。同時に、原材料基地の育成から最後の完成品までの生産プロセスで合作ことも可能である。進出企業の市場シェアを保証するために、原材料の確保、生産工場との密接な関係、新製品の研究開発の面においてもコスト削減を確保すべきである。

②木材加工分野

1、東北三省は中国木材資源の豊富な地域である。東北三省の森林蓄積量は235863万m³であり、全国の21%を占めている。大連と沈陽の木製家具の輸出は主に日本市場向けである。したがって、日本のデザイン及び加工技術と東北三省の木材加工企業との結合が日本の消費者の需要に最も一致するのである。

2、重工業分野

同分野における協力は、主に東北三省の国有企業の資産と日本の技術あるいは一流のブランド・メーカーと提携することである。最近の2、3年にわたり、前述のような提携の試みがなされた。例えば、GE会社が、沈陽鼓風機会社と協力して、中国タービン・コンプレッサーの生産を行った。これらのプロジェクトのすべては、遼寧重工業分野に属する国有企業との協力である。その他、重工業の提携は、南方の豊かな資金を十分に利用することを考慮して、「日本の技術+南方の資金+東北国有企業の資産」を用いる方式を活用したものである。

3、新分野

重工業の進出は産業集積の育成を必要とする可能性があるものの、これには時間がかかる。しかし、産業集積を基礎としない産業もある。もしも東北三省が下記のような産業においてビジネスチャンスを先に掴めば、今後、新しい成長産業が成り立つ可能性があ

る。その可能性が比較的大きい分野では、例えば、健康分野、環境分野、教育分野などがそれである。

- ① 健康分野。中国は高齢人口の増加にしたがって、健康分野における製品或いはサービスへの需要も増加する見通しがある。日本は、この分野で既にある程度の経験を蓄積しており、合作の可能性がある。
- ② 環境分野。日本と環境汚染に当惑している東北三省と合作する余地が大きく、産官学（企業、政府、大学・研究機関）が協力しやすい分野である。例えば、汚水処理、水資源保護のための技術を有する日本企業のビジネスチャンスとなる。水処理の需要は確実に増加しており、そのために必要な技術、ノウハウの導入は急務である。
- ③ 教育分野。中国側の需要が比較的大きくなっており、教育分野における合作は現実の需要を満たすだけでなく、今後、中日協力の基礎を固めることになる。日本の青少年が中国で教育を受ければ、相互理解と協力ができる人材を養成することになり、将来、中国への投資チャンスを拡大することになる。逆に、日本で教育を受ける中国の青少年にも同様のことが言える。

[文献]

- 1)「海外直接投資と日本経済」関口末夫、田中 宏、東洋経済新報社、1996年
- 2)『日本経済のグローバル化』篠崎昭彦ほか、東洋経済新報社、1998年
- 3)『産業空洞化と直接投資』孕石健次、国際通貨研究所、2004年
- 4)『中国進出企業一覧』三菱総合研究所編
- 5)『中国統計年鑑』2005年

Study of the Economical Domination and the Economic Cooperation Field Between the Japanese Company and Chinese Northeast 3 Region

Qiao Yu Hong
Lyoyan Social Institute

Abstract

1, Recently, the Japanese manufacturing company (the auto sector and the iron /steel industry.) promotes the a large-scale foreign investment in China

Moreover, the Chemical industry was switched from export to the local production in China this was done by the cooperation of the government-owned corporation in China and the big enterprise in Japan.

2, Japanese Company is doing a lot of investments to the delta area in China, regional around Beijing Tienchin region and Tohoku 3 region.

3, The investment of Japanese Company in Tohoku 3 region, the majority is a Lyoyan ministry. The Lyoyan ministry has historical long relations to Japan in an economic relation economy and a human exchange. Therefore, the base of the economic cooperation is that reason.